

市議会議員
かけのまち子
電話/Fax 53-7727
kakenom@xj.commufa.jp



市議会議員
みわ 陽子
電話/Fax 54-6712
yokko0520mi@yahoo.co.jp



No.535 2023.9.14
日本共産党江南市委員会

あすの江南

元市議 森ケイ子 電話/Fax 57-2753
元市議 東よしき 電話/Fax 54-7977

* 困り事は早めにお気軽にご相談ください

日本共産党江南市議員団 HP

〈9月定例会の一般質問を紹介します〉

学童保育の運営と環境の改善を



かけのまち子 議員

江南市の学童保育が壁に突き当たっています。待機児童解消の目途が立たず保護者の不満が噴出。施設を拡充することも難しく、支援員の退職も相次いでいます。

掛布議員は、夏休み中の市内学童保育所の実態調査と寄せられた支援員の声をもとに、危機的状況打開のための運営と環境の改善、支援員の処遇改善を強く求め、様々な提案を行いました。

「かごの鳥」状態の夏休みの学童保育に 気化式冷風機の使用を認め、体育館解放を

異常な猛暑の夏休み。学童保育の子ども達は運動場でもプールでも遊べず、体育館はエアコンがなく暑くて利用できませんでした。そのため、一日中狭い室内ですし詰め状態でした。せめて体育館に配備された避難所用の大型気化式冷風機の使用を学童保育に認め、夏休み中の体育館を学童保育に優先使用させるよう求めました。

「冷風機の学童保育での使用は可能だが、使用前後の準備や手入れのために指導員の増員が必須なため、関係者の意見を聞き慎重に検討する」と答弁がありました。

1年間に支援員2割が退職、処遇改善が急務 アンケートを取り、要求の把握を

95人の学童保育の支援員・補助員のうち1年間に18人が退職。18人が採用されました。支援員が定着しないのは学童保育環境と処遇が劣悪で、仕事に誇りを持っていないことが原因。全ての支援員・補助員にアンケートを取り、要求を把握して改善を図るよう求めました。

市は「退職理由は把握していない。支援員・補助員とは、簡単な調査票をもとに年に一度面談。月に一度、支援員会議を行って課題や問題点を検討し、随時改善している」と答弁。環境や運営、処遇に問題があることは認めませんでした。

どうする待機児童の解消

今夏も5、6年生で30人の待機児童がでました。希望の学童保育所に空きがなく、人材派遣による人員確保も予定どおり進まなかったことが原因でした。放課後子ども教室（フジッ子）の保護者アンケートの結果を、来年夏の学童保育の待機解消にどう生かすのか質しました。

市は「例えば、放課後子ども教室の部屋を学童保育で使用し、安全管理員を学童保育支援員に雇用変更するなどの方策も考えられるが、一朝一夕には進まず、慎重に検討中」との答弁でした。

福祉タクシーと公共交通の充実を



みわ 陽子 議員

市が導入を考えている「AIを使ったオンデマンド交通」について扶桑町のチョイソコと同じものを考えているのかと質しました。

「チョイソコだけでなく、各地のオンデマンド交通について調査研究を始めたところで、導入するか否かもふくめ検討中」との答弁でした。

初乗り料金のみ助成で、使い勝手の悪い福祉タクシーについて、いこまいCARを思い切って年齢制限などして、低額料金の福祉タクシーにしてはどうかと、80歳以上と障害者が300円で市内どこにでも行ける岡谷市の福祉タクシーを紹介しました。

江南市に比べて、人口半分、面積2.5倍、財政規模2/3ほどの岡谷市ですが、大人150円、子ども80円、75歳以上100円で乗れるコミュニティバスも8路線走っていて、バスと福祉タクシーへの財政支出は江南市よりわずかに少ない程度です。市民の足の確保に思い切って財源をつかうべきと要求しました。

市独自の給食費無償化を

物価高騰の中、全国各地で482の自治体で給食費の無償化が進んでいます。（8月現在 日本共産党学校給食無償化調査チームによる）

市でも物価高騰対策臨時交付金を使って9月から半年間小・中学校の給食費が半額となります。しかし、義務教育は無償という憲法からも国の交付金頼みではない独自の無償化が必要です。



一部無償化の場合は第3子以降、4月だけ、犬山市が実施している6年生と中3だけなど色々な方法があります。

全部を初めから無償化するのは財源的に大変です。市長は施政方針で一部無償化を検討すると言っていたので、来年度予算編成で一部無償化を実施するつもりがあるのかを質しました。

「多子世帯への支援なのか、子育て世帯全体への支援なのかなどその目的によってどこを無償化するのが変わってくる。そのあたりをしっかりと検討して考えていく」との市長からの答弁でした。

群馬県では無償化する市町村には県からの補助が半分あるので、多くの自治体で無償化が進んでいます。

財政力全国第2位の愛知県でも給食費への補助を行うよう働きかけが必要であることも示しました。

今後も市民の皆さんと一緒に無償化を！の声を大きくし、実現をめざします。